

2018年4月27日

ベアリングス・ジャパン株式会社

## PRESS RELEASE

### 「R&I ファンド大賞 2018」の受賞について

ベアリングス・ジャパン株式会社が設定・運用する「アジア製造業ファンド」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&I ファンド大賞 2018」において下記の通り受賞いたしましたので、お知らせいたします。

部門		賞	受賞ファンド
投資信託	アジア株式マルチカントリー	優秀ファンド賞	アジア製造業ファンド

今回の受賞を励みに、更なる運用成績とお客様へのサービスの向上に努めてまいります。

#### 「R&Iファンド大賞2018」について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

本リリースに関するお問い合わせ：

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部 営業推進チーム [Tokyo.Marketing@barings.com](mailto:Tokyo.Marketing@barings.com)

電話：03-4565-1030

## 投資信託に関する一般的な留意事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等、価格の変動する有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）を投資対象とします。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧下さい。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

### 投資信託に係る費用について

ご投資者には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

○ご購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料 上限 3.24%（税抜 3.0%）\*

○ご換金時に直接ご負担いただく費用

- ございません。

○投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬） 上限年 1.728%（税抜 1.6%）\*

○その他費用の詳細については各投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認下さい。

\*費用の料率につきましては、ベアリングス・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧下さい。

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社が弊社の運用する投資信託についてお伝えすることを目的として作成した資料で、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券等（外貨建資産には、為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて受益者の皆様に帰属します。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン7階

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第396号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

Complied (東京):2018年4月27日 Ref No:M20182Q25